2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　　アシードホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9959　　URL　https://www.aseed-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）河本 大輔
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経営企画グループ　（氏名）大戸 章浩　　TEL　084-923-5552

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1)連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,356	6.0	883	25.9	977	16.8	706	24.1
2026年3月期中間期	13,548	5.1	701	12.2	836	14.4	569	16.7

（注）包括利益　2027年3月期中間期　886百万円（103.5%）　2026年3月期中間期　435百万円（△24.8%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	57.21	―
2026年3月期中間期	46.19	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	25,747	8,698	33.8	703.66
2026年3月期	24,145	7,936	32.9	643.39

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　8,698百万円　2026年3月期　7,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00
2027年3月期	―	12.00			
2027年3月期（予想）			―	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.3	1,150	7.3	1,500	5.7	1,000	9.9	81.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社

除外　−社　（社名）

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	13,495,248株	2026年3月期	13,495,248株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,133,418株	2026年3月期	1,159,218株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	12,345,757株	2026年3月期中間期	12,318,685株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、食料品やエネルギー価格の上昇に伴う物価高による個人消費への影響、人手不足の深刻化、為替相場の変動等による景気下振れリスクが継続しております。また、世界経済においては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続に加え、各国の通商政策や金融政策の動向、中国経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、経営環境は依然として不確実性の高い状況にあります。

この環境下において、当社グループは、「ASEEDING THE FUTURE 人、地球、未来 ― すべての笑顔と健康のために」の実践に向けて、ブランド創造企業への挑戦を最優先課題とすると同時に、既存事業の構造改革、M&Aによるグループ強化、新規事業・海外事業の強化等の諸施策を中心として成長の加速に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,356百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益883百万円（同25.9%増）、経常利益977百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益706百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

（自販機運営リテイル事業）

自販機運営リテイル事業を取り巻く環境は、食料品の継続的な値上げが消費者の節約志向に影響を与え、自販機離れを加速させ、更なる業界再編の機運が高まっています。そのようななか、当社グループでは、M&Aを積極的に推進し、今期も新たに３社をグループに加えました。引き続き設置条件の改善や不採算機の引揚げに努め、利益率の改善、収益基盤の拡充に注力しております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は7,903百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は164百万円（同21.5%減）となりました。M&Aにより売上高は増加したものの事業統合による費用が先行していることに加え、東日本全域における夏季の天候不良の影響は免れず増収ながら減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より第１四半期連結累計期間において株式を取得した有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社の損益計算書を連結の範囲に含めております。

（飲料製造事業）

飲料製造事業におきましては、酒類・清涼飲料を中心に受注が堅調に推移し、利益は前年同期を大きく上回る水準まで回復いたしました。一方、茶葉加工事業については国産茶葉価格の変動による加工数量の一時的な減速により、当中間連結会計期間の業績は軟調に推移いたしました。また、中長期の最重要課題と位置づける自社ブランド商品の拡販については、新商品開発や販促活動を積極的に行い、マーケティング・販売戦略を強化することで経営成績への寄与度を徐々に高めております。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,244百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は900百万円（同46.9%増）となりました。

（不動産運用事業）

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は71百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は113百万円（同0.7%減）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高126百万円を含めると197百万円となります。

（その他事業）

その他事業におきましては、東西の物流部門を強化するとともに、グループ内物流の内製化を進めており、その効果が徐々に経営成績に表れております。

この結果、その他事業の売上高は136百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は38百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は25,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,602百万円増加いたしました。これは商品及び製品の増加278百万円及び土地の増加349百万円、投資有価証券の増加275百万円等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は17,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加いたしました。これは短期借入金の増加820百万円及び買掛金の増加442百万円等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は8,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益による増加706百万円及びその他有価証券評価差額金の増加95百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	3,912
受取手形、売掛金及び契約資産	4,119	3,924
商品及び製品	990	1,268
原材料及び貯蔵品	397	324
前払費用	169	211
その他	626	752
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,139	10,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751	2,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,545	2,657
工具、器具及び備品（純額）	51	127
土地	3,883	4,233
リース資産（純額）	243	236
建設仮勘定	1,228	1,610
有形固定資産合計	10,704	11,617
無形固定資産		
のれん	75	176
ソフトウエア	36	31
リース資産	8	5
その他	28	35
無形固定資産合計	148	249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,477	2,752
長期前払費用	114	107
繰延税金資産	210	192
その他	396	478
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	3,153	3,486
固定資産合計	14,006	15,354
資産合計	24,145	25,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,233	3,676
短期借入金	3,040	3,860
１年内返済予定の長期借入金	1,685	1,828
リース債務	87	80
未払金	844	761
未払法人税等	292	290
未払消費税等	296	205
賞与引当金	219	234
その他	783	949
流動負債合計	10,483	11,886
固定負債		
長期借入金	5,177	4,542
リース債務	178	175
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	2	20
その他	331	389
固定負債合計	5,725	5,163
負債合計	16,208	17,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,040	1,049
利益剰余金	6,726	7,285
自己株式	△604	△590
株主資本合計	7,960	8,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	272
土地再評価差額金	△364	△364
為替換算調整勘定	162	247
その他の包括利益累計額合計	△24	156
純資産合計	7,936	8,698
負債純資産合計	24,145	25,747

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,548	14,356
売上原価	8,432	8,759
売上総利益	5,115	5,596
販売費及び一般管理費	4,414	4,713
営業利益	701	883
営業外収益		
持分法による投資利益	104	112
その他	70	57
営業外収益合計	174	170
営業外費用		
支払利息	27	63
その他	11	12
営業外費用合計	39	76
経常利益	836	977
特別利益		
固定資産売却益	－	37
特別利益合計	－	37
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損	－	1
その他	－	1
特別損失合計	14	2
税金等調整前中間純利益	821	1,011
法人税、住民税及び事業税	259	287
法人税等調整額	△6	18
法人税等合計	252	305
中間純利益	569	706
親会社株主に帰属する中間純利益	569	706

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	569	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	84
その他の包括利益合計	△133	180
中間包括利益	435	886
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	435	886

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
販売交付金	1,629百万円	1,693百万円
販売促進費	81	84
賃借料	108	120
役員報酬	120	130
従業員給与	919	985
賞与引当金繰入額	135	158
退職給付費用	29	30
減価償却費	67	84

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月1日　至　2025年９月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業（注）3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,451	5,875	71	149	13,548	―	13,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	66	122	83	274	△274	―
計	7,453	5,942	194	232	13,822	△274	13,548
セグメント利益	209	612	114	33	969	△268	701

（注）1. セグメント利益の調整額△268百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業は倉庫・物流・環境事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月1日　至　2026年９月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自販機運営リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用事業	その他事業（注）３	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,903	6,244	71	136	14,356	―	14,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	54	126	129	313	△313	―
計	7,906	6,299	197	266	14,670	△313	14,356
セグメント利益	164	900	113	38	1,216	△333	883

（注）1．セグメント利益の調整額△333百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．その他事業は倉庫・物流事業であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

自販機運営リテイル事業において、有限会社日東ベンディング中国、株式会社フジタ商事、大熊乳業株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象による、のれんの増加額は、当中間連結会計期間において108百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。